

# 平成27年度 浅川町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	2,217
福島県	浅川町	H28.1.1人口(人)	6,787	平成27年度職員数(人)	61
		面積(Km <sup>2</sup> )	37.43	人口千人当たり職員数(人)	9.0

## <人口構成の推移>

(単位:千人)

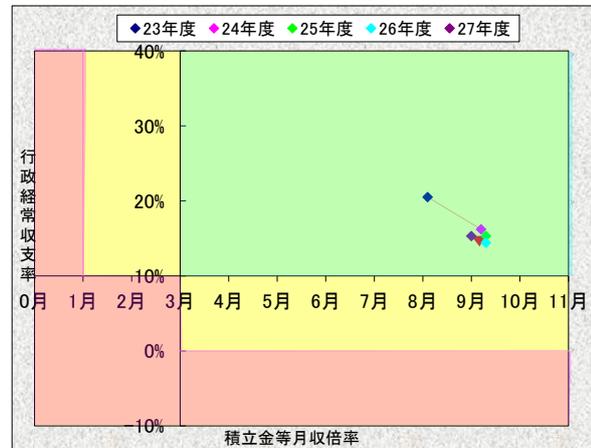
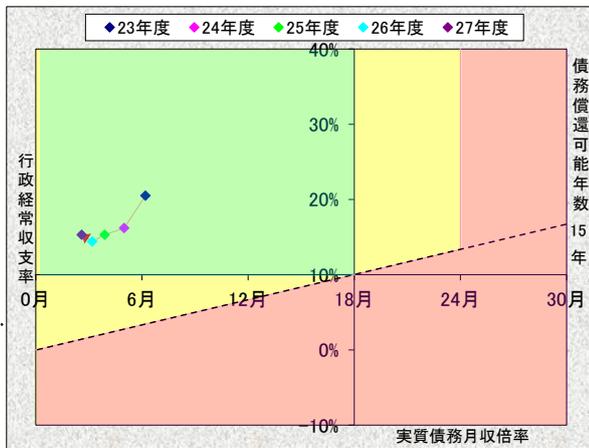
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	7.5	1.3	16.8%	4.6	62.0%	1.6	21.2%	0.5	13.2%	1.9	49.6%	1.4	37.3%
17年国調	7.3	1.2	15.9%	4.4	60.4%	1.7	23.7%	0.5	12.7%	1.8	47.5%	1.5	39.7%
22年国調	6.9	1.0	14.4%	4.1	59.7%	1.8	25.9%	0.4	11.1%	1.6	47.1%	1.4	41.8%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福島県		13.7%		61.3%		25.0%		7.9%		30.1%		62.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

→ 過去5年間の動き

【債務償還能力】

【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

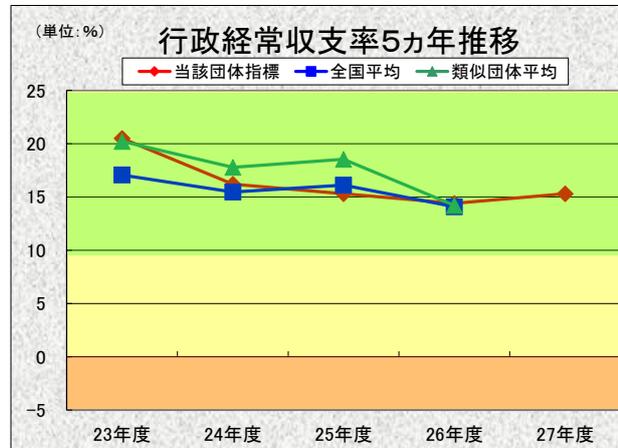
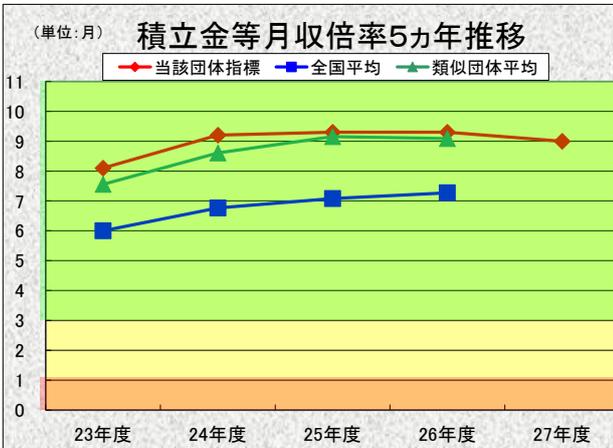
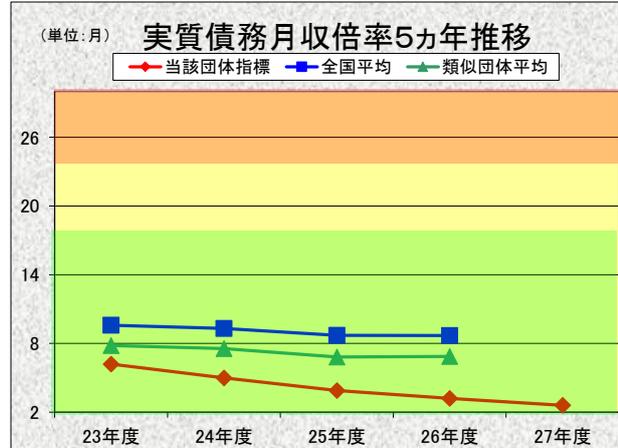
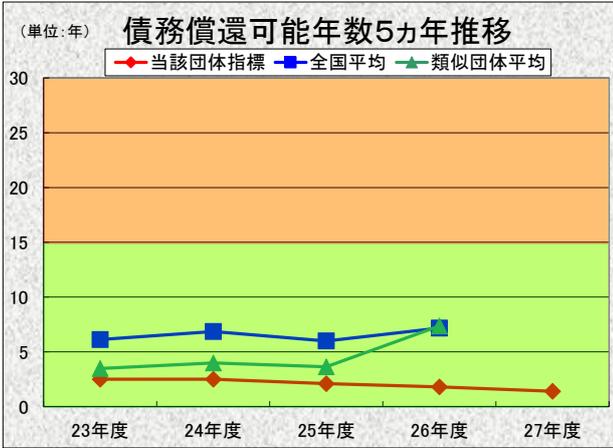
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
積立低水準	⇒	建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
収支低水準		実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費・物件費の増加
		公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他
		その他		
		その他		

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	2.5年	2.5年	2.1年	1.8年	<b>1.4年</b>
実質債務月収倍率	6.2月	5.0月	3.9月	3.2月	<b>2.6月</b>
積立金等月収倍率	8.1月	9.2月	9.3月	9.3月	<b>9.0月</b>
行政経常収支率	20.5%	16.2%	15.3%	14.4%	<b>15.3%</b>

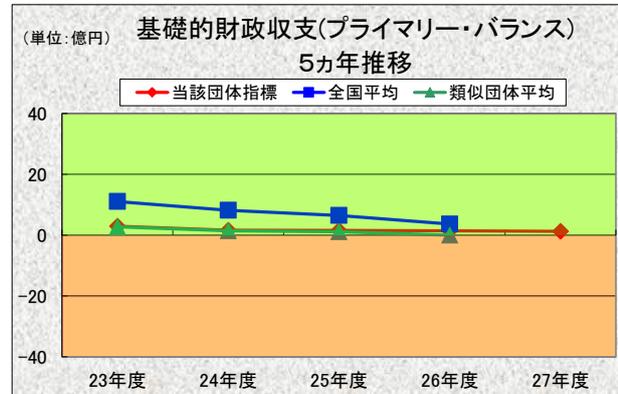
類似団体区分 町村Ⅱ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
7.4年	7.2年
6.9月	8.7月
9.1月	7.3月
14.2%	14.1%



## <参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.8%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>2.9%</b>	350.0%	-



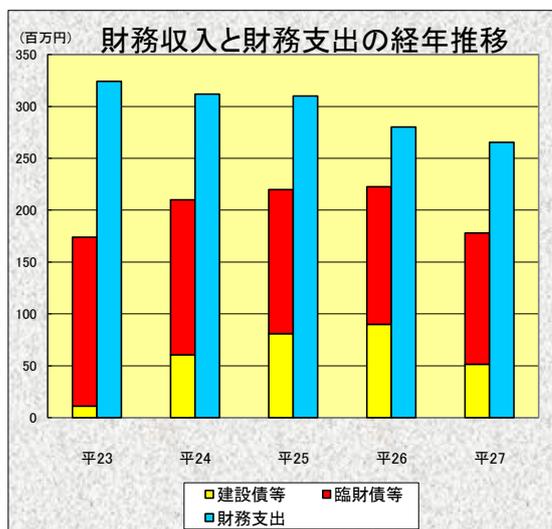
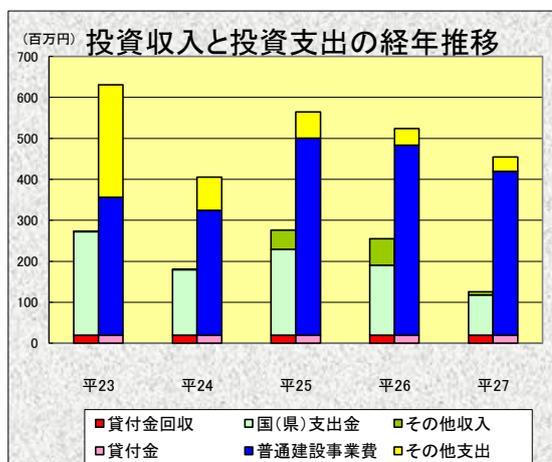
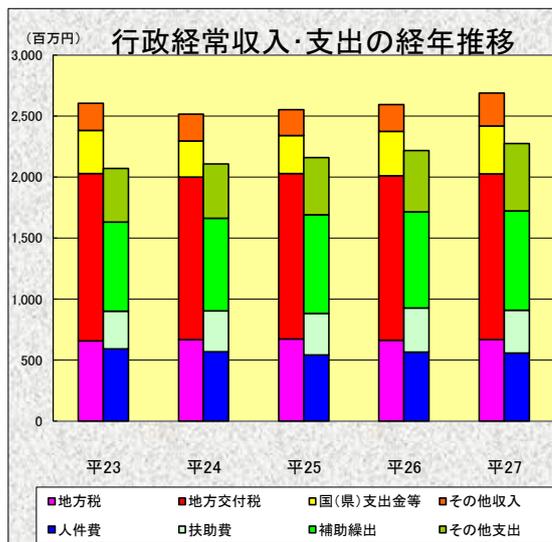
基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立※))  
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	657	668	674	664	<b>669</b>
地方譲与税・交付金	127	119	116	123	<b>174</b>
地方交付税	1,373	1,333	1,357	1,347	<b>1,358</b>
国(県)支出金等	351	295	311	364	<b>392</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	23	24	24	24	<b>22</b>
使用料・手数料	64	70	68	69	<b>71</b>
事業等収入	9	8	2	3	<b>2</b>
行政経常収入	2,604	2,517	2,552	2,594	<b>2,688</b>
人件費	592	568	542	567	<b>558</b>
物件費	355	369	382	428	<b>467</b>
維持補修費	35	32	46	42	<b>56</b>
扶助費	309	336	341	361	<b>351</b>
補助費等	432	451	450	458	<b>474</b>
繰出金(建設費以外)	298	308	360	329	<b>339</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	50 (0)	45 (0)	40 (0)	34 (0)	<b>30 (0)</b>
行政経常支出	2,071	2,108	2,161	2,218	<b>2,276</b>
行政経常収支	533	409	391	376	<b>412</b>
特別収入	325	278	70	48	<b>49</b>
特別支出	257	346	56	45	<b>36</b>
行政収支(A)	601	340	405	378	<b>425</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	252	160	209	170	<b>98</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	2	1	1	0	<b>0</b>
財産売却収入	0	0	-	0	<b>7</b>
貸付金回収	20	20	20	20	<b>20</b>
基金取崩	0	0	46	65	<b>-</b>
投資収入	274	181	276	255	<b>125</b>
普通建設事業費	336	305	480	463	<b>399</b>
繰出金(建設費)	-	-	-	-	<b>-</b>
投資及び出資金	18	20	13	25	<b>31</b>
貸付金	20	20	20	20	<b>20</b>
基金積立	256	61	50	15	<b>5</b>
投資支出	631	406	564	523	<b>455</b>
投資収支	▲ 357	▲ 225	▲ 288	▲ 268	▲ <b>329</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	174 (163)	210 (150)	220 (139)	223 (133)	<b>178 (127)</b>
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務収入	174	210	220	223	<b>178</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	324 (82)	312 (89)	310 (100)	280 (112)	<b>265 (116)</b>
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務支出(B)	324	312	310	280	<b>265</b>
財務収支	▲ 150	▲ 102	▲ 90	▲ 58	▲ <b>87</b>
収支合計	94	14	26	52	<b>8</b>
償還後行政収支(A-B)	277	29	95	98	<b>159</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	1,342 (2,913)	1,038 (2,811)	844 (2,721)	709 (2,663)	<b>591 (2,576)</b>
積立金等残高	1,765	1,925	1,986	2,026	<b>2,038</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

# ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## ◎債務償還能力について

### 1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

### 2. 理由

#### (1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

#### 【概況／平成23年度～27年度】

##### (行政経常収入の状況)

行政経常収入は、消費税率引上げ(5→8%)に伴う地方消費税交付金の増加により、地方譲与税・交付金が増加したことや、子ども医療費助成事業補助金等の県支出金の増加、及び子育て・臨時福祉給付金等による国庫支出金の増加に伴い、国(県)支出金等が増加したことなどから、全体として増加している。

##### (行政経常支出の状況)

行政経常支出は、社会保障・税番号制度関連システム改修や固定資産台帳整備等の業務委託により物件費が増加したことや、社会福祉費の障がい者自立支援給付等の増加により扶助費が増加したことなどから、行政経常収入の増加額を上回る増加となっている。

以上の結果、行政経常収支(償還原資)は減少しているものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

#### (2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

#### 【概況／平成23年度～27年度】

##### (地方債現在高の状況)

地方債現在高は、起債額が元金償還額を下回って推移したことから、減少が継続している。

有利子負債相当額は、広域農道負担金(森林総合研究所(※1))及び特別養護老人ホーム建設町負担金(※2)の減少により、債務負担行為支出予定額が減少したことから、減少している。

債務合計額は、全体として減少が継続している。

(※1) 前身は緑資源機構。その前身は緑資源公団。

(※2) 当町、石川町、古殿町、平田村、玉川村の5町村で、各町村内に建設した特別養護老人ホームに係る負担金。

##### (積立金等現在高の状況)

積立金等現在高は、経常的な収支の確保を背景として、財政調整基金が増加したことや、定住促進住宅維持整備基金等の積立てにより、増加している。

以上の結果、実質債務現在高は減少が継続しており、債務の水準に問題はないと考えられる。

#### 【財務指標／平成27年度(補正後)】

- ・行政経常収支率：15.3%
- ・実質債務月収倍率：2.6月
- ・債務償還可能年数：1.4年

## ◎資金繰り状況について

### 1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

### 2. 理由

#### (1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

#### 【概況／平成23年度～27年度】

##### (行政経常収入及び支出の状況)

上記(◎債務償還能力の2.(1))のとおり。

行政経常収支は減少しているものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

#### (2)ストック面(資金繰り余力の水準※)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

#### 【概況／平成23年度～27年度】

##### (積立金等現在高の状況)

上記(◎債務償還能力の2.(2))のとおり。

積立金等現在高は増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

#### 【財務指標／平成27年度(補正後)】

- ・行政経常収支率：15.3%
- ・積立金等月収倍率：9.0月

※債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

- ①震災復興特別交付税：平成23年度223,652千円、24年度14,282千円、25年度12,918千円、26年度6,894千円、27年度7,511千円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）
- ②国庫支出金：平成23年度2,725千円、24年度1,161千円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）
- ③都道府県支出金：平成23年度27,960千円、24年度17,769千円、25年度11,083千円、26年度11,095千円、27年度10,799千円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）
- ④分担金及び負担金・寄付金：平成23年度4,574千円、24年度10千円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）
- ⑤使用料・手数料：平成23年度5千円、24年度5千円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）
- ⑥人件費：平成23年度491千円、25年度168千円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）
- ⑦物件費：平成23年度37,482千円、24年度20,455千円、25年度28,245千円、26年度20,309千円、27年度10,811千円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）
- ⑧維持補修費：平成23年度189千円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）
- ⑨扶助費：平成23年度5,690千円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）
- ⑩補助費等：平成23年度34,256千円、24年度5,307千円、25年度8,847千円、26年度16,304千円、27年度4,523千円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）
- ⑪歳計現金：平成23年度137,545千円、25年度5,804千円、26年度1,313千円、27年度1,728千円減額補正
- ⑫特定目的基金：平成23年度233,059千円、平成24年度275,782千円、25年度230,089千円、26年度194,061千円、27年度194,061千円減額補正

（補正理由）

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入及び支出、並びに積立金等が計上されているため。

2. 財務指標(補正前 → 補正後)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
債務償還可能年数（年）	1.4→2.5	1.8→2.5	1.6→2.1	1.4→1.8	0.9→1.4
実質債務月収倍率（月）	4.1→6.2	3.6→5.0	2.8→3.9	2.3→3.2	1.7→2.6
積立金等月収倍率（月）	9.0→8.1	10.4→9.2	10.3→9.3	10.2→9.3	9.9→9.0
行政経常収支率（%）	24.9→20.5	16.3→16.2	14.6→15.3	13.6→14.4	15.3→15.3

## ◎財務の健全性等に関する事項

### 【今後の見通し】

#### ■収支計画策定の有無及び計画名

中長期的な財政状況を判断できる収支計画を策定していないことから、ヒアリングにより将来の見通しについて確認した。以下に記載する内容は、ヒアリング結果を踏まえた平成30年度の内容である。

#### ○収支の状況

行政経常収入は、扶助費関連の県支出金の増加を見込んでいるものの、人口減少に伴う地方交付税の減少により、全体として減少の見通しである。

行政経常支出は、宅地造成特別会計への基金返済に係る繰出等により繰出金が増加することや、退職者不補充等による人員不足の現状を踏まえた計画的増員に伴い人件費が増加すること、加えて電算機強靱化に伴う機器増による賃借料、保守業務委託の増加（※）等により物件費が増加することなどから、増加の見通しである。

（※）社会保障・税番号制度（マイナンバー）に伴い、個人番号利用事務系における当該領域の徹底分離及び二要素認証の導入、L G W A N（総合行政ネットワーク）系とインターネット事務系との分割が必須になることにより、電算システム機器台数及び関連機器等が増加し、かつそれに伴う保守業務委託、賃借料等の増加が見込まれるもの

以上の結果、行政経常収支は減少する見通しである。

#### ○債務の状況

地方債現在高は、幼保一体化施設整備事業や学校教育施設整備事業（浅川中学校耐震・大規模改造事業）等に伴い増加する見通しである。

#### ○積立金等の状況

積立金等現在高は、幼保一体化施設整備事業のための取崩し、及び宅地造成特別会計に対する一般会計2基金（※）からの貸付（基金の繰替え運用）解消に向けた返済財源としての取崩しにより、財政調整基金が減少することから、全体として減少の見通しである。

（※）浅川町役場庁舎建設基金（その他特定目的基金）、浅川町土地開発基金（定額運用基金）

以上の結果、実質債務現在高は増加する見通しである。

## ◎財務の健全性等に関する事項

### 【留意点等】

#### ■計画的な財政運営について

貴町の行政経常収支についてみると、社会保障・税番号制度関連システム改修等の業務委託による物件費の増加や、障がい者自立支援給付等の増加による扶助費の増加などから、減少している。

また、ヒアリングによる平成30年度の見通しにおいても、人口減少に伴う地方交付税の減少や、宅地造成特別会計に係る繰出しなどから、行政経常収支は減少する見通しである。

長期的にも、更なる人口減少に伴う税収等の減少に加え、高齢化の進捗に伴う医療費等社会保障費の増加や、老朽化に伴う公共施設等の維持補修費の増加などから財政の硬直化が予想されている。

このような状況にあることから、中長期的な見通しに基づく収支計画により、計画的な財政運営に努めていく必要がある。